



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 八十二銀行
コード番号 8359 URL <http://www.82bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 湯本 昭一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長

(氏名) 浜村 九二雄

TEL 026-227-1182

定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日

配当支払開始予定日

平成26年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日

特定取引勘定設置の有無

有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(本資料に記載の金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	169,297	4.2	46,375	16.4	26,519	19.7
25年3月期	162,462	△0.8	39,832	13.0	22,151	27.6

(注) 包括利益 26年3月期 38,104百万円 (△50.1%) 25年3月期 76,380百万円 (141.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	52.38	52.33	4.7	0.6	27.3
25年3月期	43.61	43.57	4.3	0.5	24.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	7,587,735	594,052	7.4	1,120.33
25年3月期	7,254,978	563,238	7.4	1,065.62

(参考) 自己資本 26年3月期 567,172百万円 25年3月期 539,401百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	232,002	△104,065	△5,859	458,514
25年3月期	390,730	△169,807	△5,845	336,411

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.50	—	6.50	10.00	5,061	22.9	1.0
26年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	5,568	21.0	1.0
27年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00		20.2	

25年3月期の期末及び合計には、記念配当2円を含めております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	△30.1	11,500	△29.7	22.71
通期	37,000	△20.2	22,500	△15.1	44.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3.連結財務諸表(6)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	521,103,411 株	25年3月期	521,103,411 株
② 期末自己株式数	26年3月期	14,850,703 株	25年3月期	14,922,151 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	506,242,174 株	25年3月期	507,912,953 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料17ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	130,112	7.1	40,481	20.9	24,713	20.2
25年3月期	121,444	1.2	33,476	17.7	20,546	22.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	48.81	48.76
25年3月期	40.45	40.41

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	7,534,393	555,405	7.3	1,096.63
25年3月期	7,204,837	528,208	7.3	1,043.11

(参考) 自己資本 26年3月期 555,171百万円 25年3月期 528,004百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△30.6	11,000	△28.3	21.72
通期	32,000	△20.9	21,000	△15.0	41.48

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略	3
(3) 目標とする経営指標	3
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23

平成 25 年度 決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

ア. 当期の経営成績

連結ベースの業績は、経常収益が前期比 68 億 3 千 5 百万円増加して 1,692 億 9 千 7 百万円となりました。経常費用は、前期比 2 億 9 千 2 百万円増加して 1,229 億 2 千 2 百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比 65 億 4 千 3 百万円増加して 463 億 7 千 5 百万円となり、当期純利益は前期比 43 億 6 千 8 百万円増加して 265 億 1 千 9 百万円となりました。

なお、連結決算の大宗を占める当行単体の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金等が増加したことにより資金運用収益が増加したほか、国債等債券売却益等の「その他業務収益」及び株式等売却益等の「その他経常収益」が増加したことから、前期比 86 億 6 千 8 百万円増加して 1,301 億 1 千 2 百万円となりました。

また、経常費用は金銭の信託運用損等の「その他経常費用」及び営業経費が減少したものの、国債等債券売却損等の「その他業務費用」及び譲渡性預金利息等の資金調達費用が増加したことから、前期比 16 億 6 千 2 百万円増加して 896 億 3 千万円となりました。

この結果、経常利益は前期比 70 億 5 百万円増加して 404 億 8 千 1 百万円となりました。

特別利益は前期比 2 千 9 百万円減少して 7 千 3 百万円となり、特別損失は前期比 2 億 9 千 6 百万円減少して 3 億 8 千 4 百万円となりました。

以上により、当期純利益は前期比 41 億 6 千 7 百万円増加して 247 億 1 千 3 百万円となりました。

報告セグメントごとの業績につきましては、銀行業で 428 億 2 千 2 百万円、リース業で 27 億 2 千 5 百万円のセグメント利益を計上いたしました。

イ. 次期の見通し

26 年度通期の業績は、連結経常利益については当行単体の減益を主因に前期を 93 億円下回る 370 億円、連結当期純利益は前期を 40 億円下回る 225 億円を見込んでおります。

当行単体の経常利益については利鞘縮小による資金利益の減少を主因に前期を 84 億円下回る 320 億円、当期純利益は前期を 37 億円下回る 210 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

連結ベースの主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

貸出金は、長野県内の事業性資金が減少したものの、地方公共団体向け及び個人向けの資金等が増加したことから、期中 769 億円増加して、期末残高は 4 兆 3,932 億円となりました。

有価証券は、収益増加を目的とした外国証券等の増加及び株式相場の上昇による株式の増加などにより、期中 1,044 億円増加して、期末残高は 2 兆 3,791 億円となりました。

預金は、個人預金及び法人預金等が増加したことから、期中 1,782 億円増加して、期末残高は 5 兆 9,868 億円となりました。

当行単体の主要勘定は、次のとおりとなりました。

貸出金は期中 725 億円増加して、期末残高は 4 兆 4,424 億円となりました。

有価証券は期中 1,086 億円増加して、期末残高は 2 兆 3,742 億円となりました。

預金は期中 1,779 億円増加して、期末残高は 6 兆 13 億円となりました。

なお、個人向けの国債等公共債の保護預り残高は、期中 671 億円減少して期末残高は 2,247 億円に、投資信託は期中 101 億円減少して期末残高は 1,651 億円となりました。

連結キャッシュ・フローは、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加 1,782 億円及び譲渡性預金の増加 1,566 億円などを要因として 2,320 億円の流入となりました。前期と比べ 1,587 億円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が有価証券の取得による支出を下回ったことから 1,040 億円の流出となりました。前期と比べ 657 億円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により前期並の 58 億円の流出となりました。

以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は、期中 1,221 億円増加して 4,585 億円となりました。総自己資本比率（速報値）は、連結ベースで 18.86%、単体ベースで 18.03%となりました。

破綻先債権、延滞債権などのリスク管理債権の合計額は、連結ベースで 1,392 億円、単体ベースで 1,386 億円となりました。前期比では連結ベースで 145 億円減少し、単体ベースで 143 億円減少いたしました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、株主への更なる利益配分を目指し、業績等を重視した業績連動型配当を実施することとしております。

[配当方針]

当期純利益 200 億円までは配当性向 20%を目安とし、当期純利益が 200 億円を上回る場合には、その上回り部分の 30%を目安に加算して配当をいたします。（1 株当たりの配当の下限：年間 5 円）

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき 6 円とする予定です。中間配当金と合わせた年間配当金は 11 円を予定しております。

次期の配当につきましては、基本方針と業績予想に基づき年間 9 円（中間配当 4 円、期末配当 5 円）を予定しております。

2. 経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当行は「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」との経営理念の下、常にお客さまを原点に、お客さまに信頼され、お役に立つ銀行を目指しております。

金融機関を取り巻く環境が大きく変容するなかで、金融面のサービスにとどまらず、地域経済の発展や企業としての社会的責任を果たすために、役職員一人ひとりが考え方や行動を変革し、株主の皆様、そして地域の皆様の信頼と期待にお応えできるよう努力してまいります。

（２）中長期的な会社の経営戦略

少子高齢化の進行や生産年齢人口の減少など社会・経済構造は大きく変化し、地域経済においてもその影響を大きく受けており、こうした変化への対応は待ったなしの状況にあります。

お客さま、地域経済、そして当行の持続的な発展を目指し、第 29 次長期経営計画「お客さまの発展、私たちの変革、インフラの進化 ～3 つの挑戦～」を策定しております。この長期経営計画を旗印に力強く歩みを進め、地域とともに成長してまいります。

（３）目標とする経営指標

当行は、平成 24 年度から 3 ヶ年の第 29 次長期経営計画に取り組んでおります。平成 25 年度の実績は下表のとおりです。

指 標		平成 25 年度実績
実質業務純益	400 億円	394 億円
当期純利益	200 億円	247 億円
金融再生法開示債権比率	3.5%	3.11%
T i e r 1 自己資本比率	16%	（速報値）15.63%
OHR	50%台	59.84%

(4) 会社の対処すべき課題

昨年の日本経済は、日銀の異次元の金融緩和による円高是正・株価上昇など、先行きへの期待感を背景に景気の持ち直しが見られましたが、今年に入り株価が不安定な動きを見せている中で消費税が増税されるなど、経済の発展・成長に向け正念場を迎えています。

長野県内でも消費税増税前の駆け込み需要もあり、住宅着工件数や個人消費が増加するなど、景気回復の兆しが実感できるようになりましたが、高齢化の進展や取引先の海外移転といった構造的な課題は今なお継続しております。

当行の経営環境は、市場金利の低下と競争の激化を要因とした貸出金利回りの低下や、長野県内の事業所数減少などを要因とした県内事業性貸出金残高の伸び悩みといった構造的な課題を抱えております。こうした厳しい環境下において、長野県を中心とした地域の発展に寄与し、皆様のご期待にお応えしていくことこそが、当行が対処すべき最大の課題であり、当行の発展につながるものと考えております。

事業を営むお客さまに対しては、厳しい経営環境に置かれているお客さまも含め資金供給ならびに経営改善面でのサポートをより一層強化するとともに、海外進出・創業支援といった事業展開や、事業承継・M&Aといった事業戦略などのご相談にこれまで以上に積極的に取組み、地域に元氣と活力を呼び戻すべく取組んでいかなければならないと考えております。

個人のお客さまに対しては、多様化する資産運用ニーズに対応すべく「少額投資非課税制度」いわゆる「NISA」や「相続預金」といった商品をご提供してまいりました。これらの取組みを深化させるとともに、今後もお客さまのお役に立つ商品をご提供し、一生涯を通じて取引いただける銀行としてご相談機能を充実させていく所存です。

銀行システム等インフラ面においては、利便性向上や業務効率化に加え、強固なセキュリティが求められる時代になりました。当行も店頭受付態勢の整備、ATMやインターネットバンキングの機能強化に取り組んでまいりましたが、お客さまの利便性向上はもとより、安心してご利用いただけるサービスをご提供できるよう、今後もスピード感をもって対応してまいります。

これらの取組みを実現するにあたっては、我々役職員一人ひとりの意識と行動力が重要であり、職員の育成にあたり「自ら考え行動できる人」になることを目標に取り組んでまいりました。今後も自立して積極的に行動していく人材を育てるとともに、これまで以上に女性の活躍推進にも取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	346,224	478,425
コールローン及び買入手形	22,572	23,088
買入金銭債権	46,405	53,493
特定取引資産	39,379	21,002
金銭の信託	29,735	63,909
有価証券	2,274,684	2,379,140
貸出金	4,316,284	4,393,259
外国為替	22,945	18,155
リース債権及びリース投資資産	56,535	60,403
その他資産	89,111	61,608
有形固定資産	35,431	38,026
建物	10,388	11,083
土地	15,096	14,945
リース資産	59	159
建設仮勘定	9	1,525
その他の有形固定資産	9,877	10,313
無形固定資産	4,817	5,169
ソフトウェア	4,174	4,532
その他の無形固定資産	642	637
退職給付に係る資産		16,729
繰延税金資産	3,422	3,182
支払承諾見返	43,185	39,079
貸倒引当金	75,755	66,935
投資損失引当金	0	3
資産の部合計	7,254,978	7,587,735
負債の部		
預金	5,808,637	5,986,880
譲渡性預金	372,257	528,951
コールマネー及び売渡手形	29,501	19,215
債券貸借取引受入担保金	97,707	125,270
特定取引負債	6,774	6,431
借入金	161,496	121,626
外国為替	2,476	1,063
その他負債	112,995	101,534
退職給付引当金	14,920	
退職給付に係る負債		14,927
睡眠預金払戻損失引当金	603	700
偶発損失引当金	1,187	1,269
特別法上の引当金	7	9
繰延税金負債	39,989	46,722
支払承諾	43,185	39,079
負債の部合計	6,691,740	6,993,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	29,674	29,674
利益剰余金	346,651	367,343
自己株式	7,209	7,179
株主資本合計	421,358	442,081
その他有価証券評価差額金	134,197	137,540
繰延ヘッジ損益	15,330	10,343
為替換算調整勘定	824	413
退職給付に係る調整累計額		1,693
その他の包括利益累計額合計	118,042	125,090
新株予約権	204	233
少数株主持分	23,632	26,646
純資産の部合計	563,238	594,052
負債及び純資産の部合計	7,254,978	7,587,735

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	162,462	169,297
資金運用収益	88,129	89,756
貸出金利息	61,140	57,793
有価証券利息配当金	26,151	31,099
コールローン利息及び買入手形利息	27	84
預け金利息	44	182
その他の受入利息	766	596
信託報酬	3	3
役務取引等収益	20,680	21,610
特定取引収益	1,215	1,715
その他業務収益	44,643	47,553
その他経常収益	7,790	8,658
償却債権取立益	35	26
その他の経常収益	7,754	8,631
経常費用	122,629	122,922
資金調達費用	8,190	8,974
預金利息	2,635	2,334
譲渡性預金利息	150	452
コールマネー利息及び売渡手形利息	201	89
債券貸借取引支払利息	188	197
借入金利息	196	211
その他の支払利息	4,816	5,688
役務取引等費用	5,824	6,057
その他業務費用	33,189	35,869
営業経費	65,200	63,603
その他経常費用	10,224	8,417
貸倒引当金繰入額	299	871
その他の経常費用	9,925	7,545
経常利益	39,832	46,375
特別利益	104	73
固定資産処分益	103	73
金融商品取引責任準備金取崩額	1	—
特別損失	687	399
固定資産処分損	156	201
減損損失	530	195
金融商品取引責任準備金繰入額	—	2
税金等調整前当期純利益	39,249	46,049
法人税、住民税及び事業税	12,465	13,457
法人税等調整額	2,251	3,626
法人税等合計	14,717	17,083
少数株主損益調整前当期純利益	24,531	28,966
少数株主利益	2,380	2,446
当期純利益	22,151	26,519

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,531	28,966
その他の包括利益	51,848	9,138
その他有価証券評価差額金	61,069	3,740
繰延ヘッジ損益	9,413	4,986
為替換算調整勘定	192	411
包括利益	76,380	38,104
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	73,924	35,260
少数株主に係る包括利益	2,455	2,844

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	29,674	328,316	△5,199	405,034
当期変動額					
剰余金の配当			△3,815		△3,815
当期純利益			22,151		22,151
自己株式の取得				△2,014	△2,014
自己株式の処分			△0	3	2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,334	△2,010	16,323
当期末残高	52,243	29,674	346,651	△7,209	421,358

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	73,202	△5,916	△1,016	—	66,269	144	21,195	492,643
当期変動額								
剰余金の配当								△3,815
当期純利益								22,151
自己株式の取得								△2,014
自己株式の処分								2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	60,994	△9,413	192	—	51,773	60	2,437	54,270
当期変動額合計	60,994	△9,413	192	—	51,773	60	2,437	70,594
当期末残高	134,197	△15,330	△824	—	118,042	204	23,632	563,238

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	29,674	346,651	△7,209	421,358
当期変動額					
剰余金の配当			△5,821		△5,821
当期純利益			26,519		26,519
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分			△5	51	45
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	20,692	30	20,723
当期末残高	52,243	29,674	367,343	△7,179	442,081

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	134,197	△15,330	△824	—	118,042	204	23,632	563,238
当期変動額								
剰余金の配当								△5,821
当期純利益								26,519
自己株式の取得								△21
自己株式の処分								45
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,342	4,986	411	△1,693	7,047	29	3,013	10,090
当期変動額合計	3,342	4,986	411	△1,693	7,047	29	3,013	30,813
当期末残高	137,540	△10,343	△413	△1,693	125,090	233	26,646	594,052

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,249	46,049
減価償却費	5,567	5,556
減損損失	530	195
貸倒引当金の増減()	10,278	8,823
投資損失引当金の増減額(は減少)	229	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	100	14,920
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		16,729
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		14,927
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	41	96
偶発損失引当金の増減()	398	82
特別法上の引当金の増減額(は減少)	1	2
資金運用収益	88,129	89,756
資金調達費用	8,190	8,974
有価証券関係損益()	4,861	6,601
金銭の信託の運用損益(は運用益)	1,716	259
為替差損益(は益)	33	26
固定資産処分損益(は益)	53	127
特定取引資産の純増()減	12,537	18,377
特定取引負債の純増減()	1,398	343
貸出金の純増()減	135,753	76,967
預金の純増減()	151,443	178,242
譲渡性預金の純増減()	304,006	156,693
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	67,537	40,598
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	9,678	10,084
コールローン等の純増()減	14,352	7,604
コールマネー等の純増減()	25,720	10,285
債券貸借取引受入担保金の純増減()	52,792	27,563
外国為替(資産)の純増()減	16,082	4,790
外国為替(負債)の純増減()	41	1,413
リース債権及びリース投資資産の純増()減	1,869	3,868
資金運用による収入	89,080	90,827
資金調達による支出	9,273	9,283
その他	42,942	10,826
小計	402,585	244,635
法人税等の支払額	11,855	12,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	390,730	232,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	767,570	806,170
有価証券の売却による収入	380,415	618,133
有価証券の償還による収入	233,586	127,100
金銭の信託の増加による支出	33,884	57,875
金銭の信託の減少による収入	23,791	23,441
固定資産の取得による支出	6,266	10,054
固定資産の売却による収入	119	1,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,807	104,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2,014	21
自己株式の売却による収入	2	1
配当金の支払額	3,815	5,821
少数株主への配当金の支払額	18	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,845	5,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	26
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	215,110	122,103
現金及び現金同等物の期首残高	121,301	336,411
現金及び現金同等物の期末残高	336,411	458,514

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(6) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が16,729百万円、退職給付に係る負債が14,927百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,693百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行を中核とした銀行業と八十二リース株式会社及び八十二オートリース株式会社において展開しているリース業を報告セグメントとしております。

銀行業では預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、債務保証、クレジットカード業務等に関して当行本部内で全体的な戦略及び計画を立案し、当行本支店及び連結子会社において事業活動を展開しております。

リース業は、事業者向けを中心にファイナンスリース及びオペレーティングリース事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益ベースとしております。セグメント間の内部経常収益は実際の取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	124,613	35,246	159,859	2,602	162,462		162,462
セグメント間の内部経常収益	806	761	1,567	49	1,617	1,617	
計	125,419	36,008	161,427	2,651	164,079	1,617	162,462
セグメント利益	35,714	3,621	39,336	504	39,841	8	39,832
セグメント資産	7,212,590	87,083	7,299,673	13,666	7,313,339	58,361	7,254,978
セグメント負債	6,672,287	66,015	6,738,302	8,739	6,747,041	55,301	6,691,740
その他の項目							
減価償却費	4,304	1,221	5,526	41	5,567		5,567
資金運用収益	88,256	103	88,360	112	88,473	343	88,129
資金調達費用	8,095	392	8,487	47	8,534	343	8,190
特別利益	103	0	103	1	104		104
固定資産処分益	103	0	103		103		103
金融商品取引責任準備金取崩額				1	1		1
特別損失	684	0	684	2	687		687
固定資産処分損	154	0	154	1	156		156
減損損失	530		530	0	530		530
税金費用	13,382	1,287	14,670	48	14,718	0	14,717
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,795	2,492	6,288	9	6,297		6,297

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 58,361百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 55,301百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額 343百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金調達費用の調整額 343百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 税金費用の調整額 0百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	132,787	32,928	165,716	3,581	169,297		169,297
セグメント間の内部経常収益	1,164	821	1,985	25	2,010	2,010	
計	133,952	33,749	167,702	3,606	171,308	2,010	169,297
セグメント利益	42,822	2,725	45,548	839	46,388	13	46,375
セグメント資産	7,540,331	89,779	7,630,111	13,787	7,643,898	56,163	7,587,735
セグメント負債	6,972,530	66,632	7,039,162	7,615	7,046,777	53,094	6,993,682
その他の項目							
減価償却費	3,983	1,541	5,525	31	5,556		5,556
資金運用収益	89,860	81	89,942	108	90,050	293	89,756
資金調達費用	8,871	358	9,229	38	9,268	293	8,974
特別利益	73	0	73		73		73
固定資産処分益	73	0	73		73		73
特別損失	386	9	395	4	399		399
固定資産処分損	191	9	200	0	201		201
減損損失	194		194	0	195		195
税金費用	16,248	827	17,076	11	17,087	4	17,083
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,113	3,045	10,159	26	10,185		10,185

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 13百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 56,163百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 53,094百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額 293百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金調達費用の調整額 293百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 税金費用の調整額 4百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位 : 百万円)

	貸出業務	有価証券 関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	61,140	44,044	35,246	22,030	162,462

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位 : 百万円)

	貸出業務	有価証券 関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	57,793	56,448	32,928	22,126	169,297

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

固定資産の減損損失額に重要性がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,065円62銭	1,120円33銭
1株当たり当期純利益金額	円	43円61銭	52円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	43円57銭	52円33銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年 3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	563,238	594,052
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	23,837	26,880
うち新株予約権	百万円	204	233
うち少数株主持分	百万円	23,632	26,646
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	539,401	567,172
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	506,181	506,252

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	22,151	26,519
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	22,151	26,519
普通株式の期中平均株式数	千株	507,912	506,242
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	468	520
うち新株予約権	千株	468	520
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後 1株当たり当期純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要			

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の 1株当たり純資産が、3円 34 銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	339,916	469,618
現金	84,327	117,172
預け金	255,588	352,446
コールローン	22,572	23,088
買入金銭債権	46,405	53,493
特定取引資産	38,992	21,002
商品有価証券	2,563	2,963
特定金融派生商品	7,432	7,041
その他の特定取引資産	28,996	10,997
金銭の信託	29,735	63,909
有価証券	2,265,619	2,374,238
国債	1,292,813	1,263,118
地方債	86,036	89,604
社債	249,919	266,764
株式	234,843	260,195
その他の証券	402,006	494,555
貸出金	4,369,912	4,442,450
割引手形	22,184	17,929
手形貸付	238,551	213,735
証書貸付	3,423,018	3,536,529
当座貸越	686,157	674,256
外国為替	22,945	18,155
外国他店預け	18,130	15,357
買入外国為替	3,094	2,402
取立外国為替	1,720	394
その他資産	42,484	32,795
未決済為替貸	420	43
前払費用	211	253
未収収益	9,336	8,963
先物取引差入証拠金		0
先物取引差金勘定	6	10
金融派生商品	10,217	4,249
金融商品等差入担保金	14,120	12,174
その他の資産	8,172	7,099
有形固定資産	29,422	31,717
建物	9,802	10,480
土地	14,733	14,582
リース資産	1,889	1,813
建設仮勘定	9	1,525
その他の有形固定資産	2,987	3,315
無形固定資産	4,307	4,739
ソフトウェア	3,598	4,046
リース資産	81	71
その他の無形固定資産	626	622
前払年金費用	16,765	18,586
支払承諾見返	43,185	39,079
貸倒引当金	67,426	58,481
資産の部合計	7,204,837	7,534,393

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
預金	5,823,367	6,001,342
当座預金	213,610	202,766
普通預金	2,876,374	3,027,651
貯蓄預金	63,016	61,027
通知預金	18,266	25,001
定期預金	2,479,565	2,458,486
定期積金	34,855	34,395
その他の預金	137,679	192,014
譲渡性預金	373,267	529,961
コールマネー	29,501	19,215
債券貸借取引受入担保金	97,707	125,270
特定取引負債	6,774	6,431
特定金融派生商品	6,774	6,431
借入金	152,370	113,340
借入金	152,370	113,340
外国為替	2,476	1,063
外国他店預り	1	0
外国他店借	58	98
売渡外国為替	879	567
未払外国為替	1,537	397
その他負債	93,755	81,279
未決済為替借	6	6
未払法人税等	4,964	6,785
未払費用	6,375	6,016
前受収益	1,772	1,894
給付補填備金	9	5
先物取引差金勘定	1	
金融派生商品	34,686	21,163
金融商品等受入担保金		267
リース債務	2,069	1,978
資産除去債務	12	12
その他の負債	43,858	43,148
退職給付引当金	12,608	12,678
睡眠預金払戻損失引当金	603	700
偶発損失引当金	1,187	1,269
繰延税金負債	39,822	47,354
支払承諾	43,185	39,079
負債の部合計	6,676,629	6,978,987

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	29,609	29,609
資本準備金	29,609	29,609
利益剰余金	334,633	353,519
利益準備金	47,610	47,610
その他利益剰余金	287,022	305,909
固定資産圧縮積立金	860	911
固定資産圧縮特別勘定積立金	50	
別途積立金	257,600	273,600
繰越利益剰余金	28,512	31,397
自己株式	7,209	7,179
株主資本合計	409,276	428,192
その他有価証券評価差額金	134,058	137,322
繰延ヘッジ損益	15,330	10,343
評価・換算差額等合計	118,728	126,979
新株予約権	204	233
純資産の部合計	528,208	555,405
負債及び純資産の部合計	7,204,837	7,534,393

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	121,444	130,112
資金運用収益	87,707	89,457
貸出金利息	60,983	57,649
有価証券利息配当金	25,955	30,993
コールローン利息	27	84
預け金利息	42	174
その他の受入利息	698	553
信託報酬	3	3
役務取引等収益	17,022	17,824
受入為替手数料	5,372	5,345
その他の役務収益	11,650	12,478
特定取引収益	242	226
商品有価証券収益	38	57
特定金融派生商品収益	170	150
その他の特定取引収益	32	18
その他業務収益	8,718	13,904
外国為替売買益	539	497
国債等債券売却益	8,162	12,845
国債等債券償還益	15	552
その他の業務収益	0	9
その他経常収益	7,751	8,696
貸倒引当金戻入益	259	
償却債権取立益	24	8
株式等売却益	1,468	2,263
金銭の信託運用益	3,751	3,685
その他の経常収益	2,246	2,738
経常費用	87,968	89,630
資金調達費用	8,099	8,864
預金利息	2,643	2,339
譲渡性預金利息	150	452
コールマネー利息	201	89
債券貸借取引支払利息	188	197
借用金利息	110	104
金利スワップ支払利息	4,590	5,289
その他の支払利息	213	390
役務取引等費用	6,949	7,451
支払為替手数料	1,084	1,062
その他の役務費用	5,864	6,388

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他業務費用	2,741	7,008
国債等債券売却損	2,681	6,991
金融派生商品費用	60	17
営業経費	60,429	58,787
その他経常費用	9,747	7,519
貸倒引当金繰入額		112
貸出金償却	25	91
株式等売却損	837	286
株式等償却	1,146	164
金銭の信託運用損	5,468	3,945
その他の経常費用	2,269	2,918
経常利益	33,476	40,481
特別利益	103	73
固定資産処分益	103	73
特別損失	681	384
固定資産処分損	151	190
減損損失	530	194
税引前当期純利益	32,897	40,170
法人税、住民税及び事業税	9,496	11,875
法人税等調整額	2,854	3,581
法人税等合計	12,351	15,457
当期純利益	20,546	24,713

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	52,243	29,609	29,609
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	52,243	29,609	29,609

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	47,610	877	—	244,600	24,815	317,903	△5,199	394,556
当期変動額								
剰余金の配当					△3,815	△3,815		△3,815
固定資産圧縮積立金の取崩		△17			17	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			50		△50	—		—
別途積立金の積立				13,000	△13,000	—		—
当期純利益					20,546	20,546		20,546
自己株式の取得							△2,014	△2,014
自己株式の処分					△0	△0	3	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△17	50	13,000	3,696	16,729	△2,010	14,719
当期末残高	47,610	860	50	257,600	28,512	334,633	△7,209	409,276

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	73,115	△5,916	67,199	144	461,900
当期変動額					
剰余金の配当					△3,815
固定資産圧縮積立金の取崩					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					20,546
自己株式の取得					△2,014
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,942	△9,413	51,528	60	51,589
当期変動額合計	60,942	△9,413	51,528	60	66,308
当期末残高	134,058	△15,330	118,728	204	528,208

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	52,243	29,609	29,609
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	52,243	29,609	29,609

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	47,610	860	50	257,600	28,512	334,633	△7,209	409,276	
当期変動額									
剰余金の配当					△5,821	△5,821		△5,821	
固定資産圧縮積立金の積立		68			△68	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩		△17			17	—		—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			△50		50	—		—	
別途積立金の積立				16,000	△16,000	—		—	
当期純利益					24,713	24,713		24,713	
自己株式の取得							△21	△21	
自己株式の処分					△5	△5	51	45	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	51	△50	16,000	2,885	18,886	30	18,916	
当期末残高	47,610	911	—	273,600	31,397	353,519	△7,179	428,192	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	134,058	△15,330	118,728	204	528,208
当期変動額					
剰余金の配当					△5,821
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					24,713
自己株式の取得					△21
自己株式の処分					45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,264	4,986	8,251	29	8,280
当期変動額合計	3,264	4,986	8,251	29	27,197
当期末残高	137,322	△10,343	126,979	233	555,405

平成25年度 決算説明資料

【 目 次 】

I	平成25年度決算の概況	
1.	概要	単・連……………1
2.	26年度業績予想	単・連……………8
3.	損益状況	単・連……………9
4.	業務純益	単……………10
5.	利鞘	単……………11
6.	有価証券関係損益	単……………
7.	ROE	単……………
II	貸出金等の状況	
1.	リスク管理債権の状況	単・連……………12
2.	貸倒引当金の状況	単・連……………13
3.	リスク管理債権に対する保全率	単……………14
4.	金融再生法開示債権	単……………
5.	金融再生法開示債権の保全状況	単……………15
6.	業種別貸出状況等	単……………17
7.	国別貸出状況等	単……………18
8.	預金、貸出金の残高	単……………
9.	個人預り金融資産の残高（末残）	単……………
III	その他	
1.	有価証券の評価損益	連・単……………19
2.	退職給付関連	単・連……………20
IV	地域に関する計数	
1.	地域への信用供与の状況	単……………21
2.	地域のお客さまへの利便性提供の状況	単……………22

I 平成25年度決算の概況

1. 概要

(1) 損益の状況【単体】

ア. 業務純益

(単位：百万円)

	25年度		24年度
		24年度比	
業務粗利益	98,172	2,230	95,942
資金利益	80,673	1,026	79,647
役務取引等利益	10,376	300	10,076
特定取引利益	226	△ 15	242
その他業務利益	6,895	919	5,976
うち国債等債券損益	6,406	909	5,496
経費	58,755	78	58,677
うち人件費	29,795	△ 178	29,973
うち物件費	26,413	287	26,126
コア業務純益(注)	33,010	1,242	31,768
実質業務純益(注)	39,417	2,151	37,265
一般貸倒引当金繰入額(注)	△ 5,928	△ 5,928	—
業務純益(注)	45,345	8,080	37,265

(注) 1. コア業務純益、実質業務純益及び業務純益の計算式は次のとおりです。

コア業務純益＝業務粗利益－経費－国債等債券損益

実質業務純益＝業務粗利益－経費

業務純益＝業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

2. 24年度においては、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金の繰入額を上回り貸倒引当金全体で取崩となりましたので、経理基準に従い、その純額を臨時損益の貸倒引当金戻入益に計上しております。

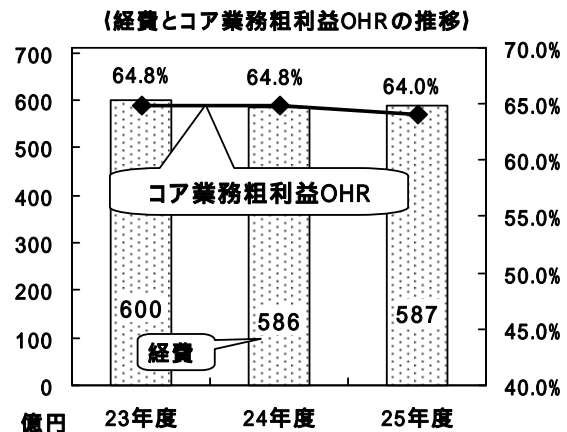
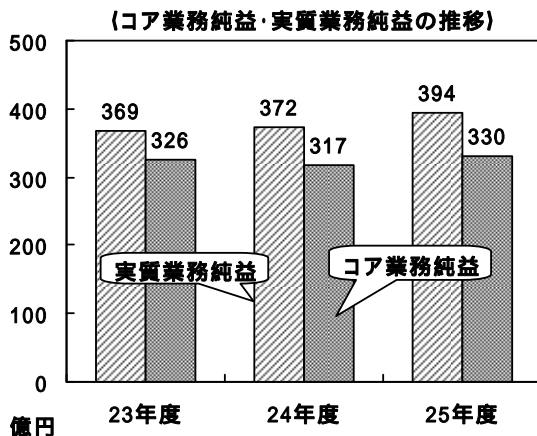
(ア) 業務粗利益は、対前期22億円増加して981億円となりました。

- a. 資金利益は、貸出金の利回低下により貸出金利息は減少したものの、有価証券利息配当金等が増加したことから対前期10億円増加して806億円となりました。
- b. 手数料等の役務取引等利益は、投資信託の取扱い手数料や証券仲介による手数料が増加したことなどから、対前期3億円増加して103億円となりました。
- c. 国債等債券損益は、売却益の増加等により対前期9億円増加して64億円となりました。

(イ) 経費は、人件費が減少したものの物件費が増加したことから、前期並みの587億円となりました。

(ウ) 以上の結果、コア業務純益は対前期12億円増加して330億円となりました。また、実質業務純益は国債等債券損益の増加により対前期21億円増加して394億円、業務純益は一般貸倒引当金の経理上の計上区分要因により対前期80億円増加して453億円となりました。

(エ) 一般貸倒引当金は非保全額の減少などを要因として59億円の取崩となりました。



(注) コア業務粗利益OHR = 経費 ÷ 業務粗利益(除く国債等債券損益)

イ. 経常利益

(単位：百万円)

	25年度		24年度
		24年度比	
臨時損益	△ 4,783	△ 1,034	△ 3,749
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 259	259
うち株式等損益(3勘定戻)	1,813	2,329	△ 516
うち金銭の信託運用損益	△ 259	1,457	△ 1,716
うち不良債権処理額	6,767	5,957	809
経常利益	40,481	7,005	33,476

(ア) 臨時損益は、株式等損益及び金銭の信託運用損益が改善したものの不良債権処理額が増加したことから、対前期10億円悪化して△47億円となりました。

(イ) 不良債権処理額は、個別貸倒引当金繰入額の増加を主因に対前期59億円増加し67億円となりました。

(ウ) 経常利益は、臨時損益が悪化したものの業務純益の増加により、対前期70億円増加して404億円となりました。

ウ. 当期純利益

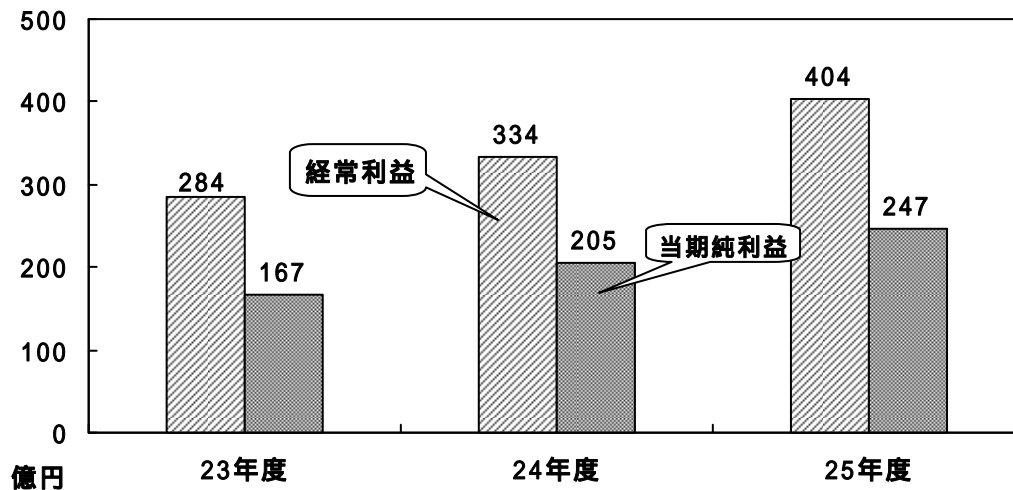
(単位：百万円)

	25年度		24年度
		24年度比	
特別損益	△ 311	267	△ 578
税引前当期純利益	40,170	7,273	32,897
法人税、住民税及び事業税	11,875	2,378	9,496
法人税等調整額	3,581	727	2,854
当期純利益	24,713	4,167	20,546

(ア) 特別損益は、対前期2億円改善して△3億円となりました。

(イ) 以上により、当期純利益は、対前期41億円増加して247億円となりました。

(経常利益・当期純利益の推移)



(参考)

1. 与信関係費用

(単位：百万円)

	25年度		24年度
		24年度比	
一般貸倒引当金繰入額①	△ 5,928	△ 5,928	—
不良債権処理額②	6,767	5,957	809
貸倒引当金戻入益③	—	△ 259	259
償却債権取立益④	8	△ 16	24
与信関係費用①+②-③-④	830	305	524

与信関係費用は、対前期3億円増加して8億円となりました。

2. 24年度においては、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金の繰入額を上回り貸倒引当金全体で取崩となりましたので、経理基準に従い、その純額の2億円を臨時収益の貸倒引当金戻入益に計上しております。

なお、仮にこれらを臨時収益に計上しない場合は、以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

	25年度		24年度
		24年度比	
一般貸倒引当金繰入額①	△ 5,928	△ 3,154	△ 2,774
不良債権処理額②	6,767	3,443	3,324
うち個別貸倒引当金純繰入額	6,041	3,526	2,514
償却債権取立益④	8	△ 16	24
合計①+②-④	830	305	524

(2) 主要勘定の状況【単体】

ア. 貸出金

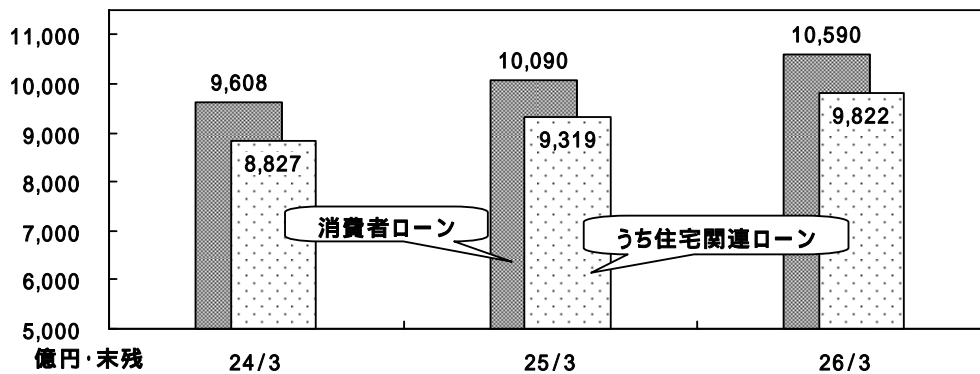
(単位：億円)

	26年3月期		25年9月中間期比	25年3月期比	25年9月中間期	25年3月期
全店 (未残)	44,424	353	725	44,071	43,699	
うち一般法人	28,127	△ 256	△ 273	28,383	28,400	
うち消費者	10,590	239	499	10,350	10,090	
全店 (平残)	44,499	301	1,562	44,198	42,936	
うち一般法人	28,828	163	464	28,665	28,364	
うち消費者	10,321	126	533	10,195	9,788	

(ア) 未残ベースは、一般法人向けが減少したものの、消費者及び地方公共団体向けが増加したことから対前期725億円増加して4兆4,424億円（年率1.6%）となりました。

(イ) 平残ベースは、対前期1,562億円増加して4兆4,499億円（年率3.6%）となりました。

(消費者ローンの推移)



イ. 有価証券

(単位：億円)

	26年3月期		25年9月中間期比	25年3月期比	25年9月中間期	25年3月期
全店 (未残)	23,742	1,935	1,086	21,806	22,656	
うち債券	16,194	975	△ 92	15,219	16,287	
うち国債	12,631	826	△ 296	11,805	12,928	
うち株式	2,601	50	253	2,551	2,348	
全店 (平残)	20,537	429	942	20,107	19,595	
うち債券	15,124	168	238	14,956	14,885	
うち国債	11,745	114	325	11,631	11,420	
うち株式	1,170	22	△ 10	1,148	1,180	

(ア) 未残ベースは、外国証券等の増加及び株式相場の上昇による株式の増加などにより対前期1,086億円増加して2兆3,742億円（年率4.7%）となりました。

(イ) 平残ベースは、対前期942億円増加して2兆537億円（年率4.8%）となりました。

ウ. 預金

(単位：億円)

	26年3月期		25年9月中間期	25年3月期	
	25年9月中間期比	25年3月期比			
全店 (末残)	60,013	1,039	1,779	58,974	58,233
うち個人	41,348	363	902	40,985	40,445
うち法人	13,655	△ 171	574	13,827	13,081
全店 (平残)	58,851	161	1,732	58,689	57,119
うち個人	41,129	268	1,021	40,860	40,107
うち法人	13,428	121	675	13,306	12,752

(ア) 末残ベースは、個人及び法人預金の増加を主因として対前期1,779億円増加し6兆13億円（年率3.0%）となりました。

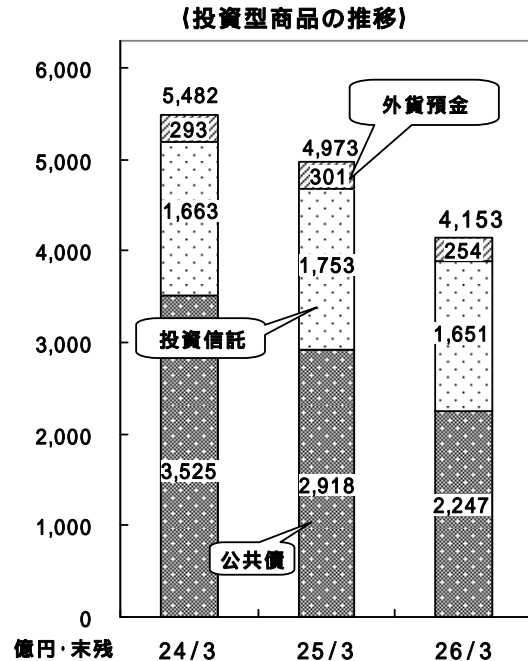
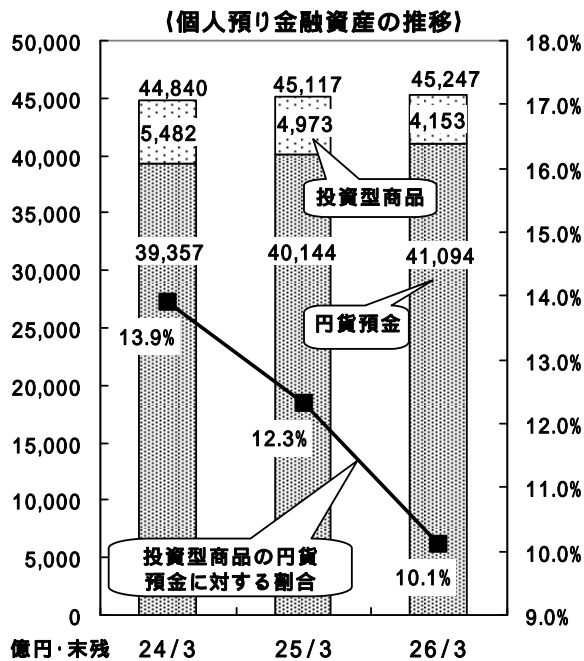
(イ) 平残ベースは、対前期1,732億円増加して5兆8,851億円（年率3.0%）となりました。

エ. 個人預り金融資産 (末残)

(単位：億円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
円貨預金	41,094	382	950	40,711	40,144
外貨預金	254	△ 19	△ 47	274	301
投資信託	1,651	△ 22	△ 101	1,673	1,753
公共債 (国債等)	2,247	△ 327	△ 671	2,574	2,918
合計	45,247	13	129	45,234	45,117

預り金融資産は、公共債（国債等）など投資型商品が減少したものの、円貨預金の増加により対前期129億円増加して4兆5,247億円（年率0.2%）となりました。



(3) 自己資本比率(国際統一基準)の状況【連結】 【単体】

【連結】

	26年3月末 (速報値)		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
総自己資本比率 ①/④	18.86%	0.42%	0.98%	18.44%	17.88%
Tier 1 比率 ②/④	16.42%	0.92%	1.45%	15.50%	14.97%
普通株式等Tier 1 比率 ③/④	16.23%	0.90%	1.45%	15.33%	14.78%

(単位：億円)

総自己資本の額 ①	5,516	117	274	5,398	5,241
Tier 1 資本の額 ②	4,802	263	415	4,539	4,387
普通株式等Tier 1 資本の額 ③	4,747	258	413	4,489	4,334
リスク・アセットの額 ④	29,241	△ 31	△ 65	29,272	29,307
総所要自己資本額	2,339	△ 2	△ 5	2,341	2,344

【単体】

	26年3月末 (速報値)		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
総自己資本比率 ①/④	18.03%	0.48%	0.88%	17.55%	17.15%
Tier 1 比率 ②/④	15.63%	0.97%	1.37%	14.66%	14.26%
普通株式等Tier 1 比率 ③/④	15.63%	0.97%	1.37%	14.66%	14.26%

(単位：億円)

総自己資本の額 ①	5,116	130	256	4,986	4,860
Tier 1 資本の額 ②	4,438	273	396	4,164	4,041
普通株式等Tier 1 資本の額 ③	4,438	273	396	4,164	4,041
リスク・アセットの額 ④	28,378	△ 23	50	28,402	28,328
総所要自己資本額	2,270	△ 1	4	2,272	2,266

- (注) 1. リスク・アセットの額算出において、信用リスク・アセットについては「基礎的内部格付手法」、オペレーショナル・リスク相当額については「粗利益配分手法」を用いて算出しております。
2. 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に8%を乗じた額です。

「第3の柱(市場規律)」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ (<http://www.82bank.co.jp/>) に掲載しております。

(4) 有価証券の評価損益の状況【単体】

(単位：億円)

	26年3月末			
	評価損益	25年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—
その他有価証券	2,107	45	2,130	23
株式	1,472	242	1,477	5
債券	575	△ 124	576	1
その他	59	△ 72	75	16

その他有価証券の評価損益は、25年3月末比45億円増加して2,107億円となりました。

(参考) 日経平均株価 平成26年3月末 14,827円、平成25年3月末 12,397円

(5) 資産の状況【単体】

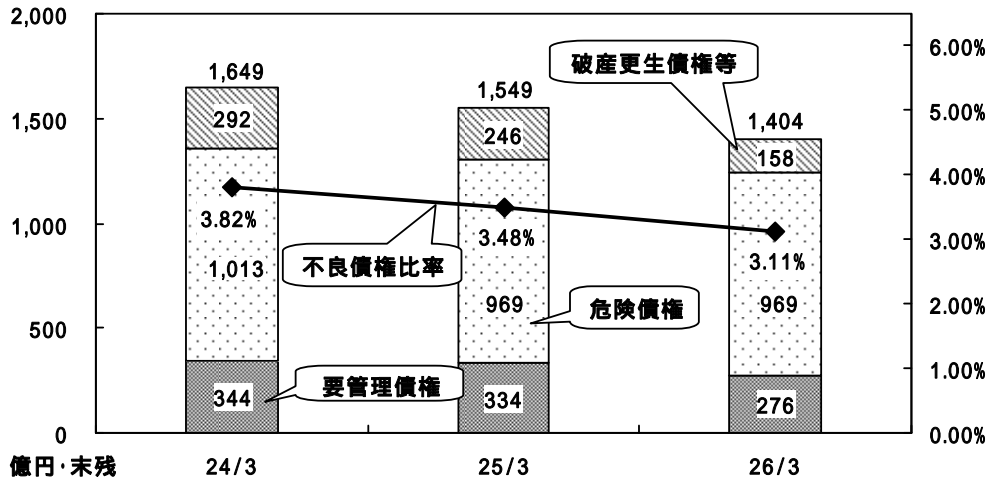
金融再生法開示債権

(単位：億円、%)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	158	△ 22	180	246
危険債権	969	△ 1	970	969
要管理債権	276	△ 1	277	334
合計	1,404	△ 24	1,429	1,549
総与信残高比	3.11	△ 0.08	3.19	3.48
保全率	73.4	0.4	73.0	74.0

金融再生法開示債権は、対前期145億円減少して1,404億円となりました。

〔不良債権(金融再生法開示債権)の推移〕



2. 26年度業績予想

【単体】

(単位：億円)

	26年度中間期 見込み	26年度		25年度
		通期見込み	対前年	
業務粗利益	442	881	△ 100	981
資金利益	353	701	△ 105	806
役務取引等利益	50	100	△ 3	103
特定取引利益	3	6	4	2
その他業務利益	35	72	4	68
(うち国債等債券損益) ①	29	59	△ 5	64
経費	307	601	14	587
うち人件費	150	296	△ 1	297
うち物件費	137	273	9	264
コア業務純益	105	220	△ 110	330
実質業務純益	135	280	△ 114	394
一般貸倒引当金繰入額 ②	—	—	59	△ 59
業務純益	135	280	△ 173	453
株式等損益 ③	20	30	12	18
不良債権処理額 ④	2	4	△ 63	67
貸倒引当金戻入益 ⑤	7	6	6	—
償却債権取立益 ⑥	0	0	0	0
経常利益	170	320	△ 84	404
当期(中間)純利益	110	210	△ 37	247
与信関係費用 ②+④-⑤-⑥	△ 5	△ 2	△ 10	8
有価証券関係損益 ①+③	49	89	7	82

【連結】

(単位：億円)

	26年度中間期 見込み	26年度		25年度
		通期見込み	対前年	
経常利益	195	370	△ 93	463
当期(中間)純利益	115	225	△ 40	265

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

3. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	25年度		24年度
		24年度比	
業務粗利益	98,172	2,230	95,942
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	91,766	1,320	90,445
国内業務粗利益	89,096	△ 942	90,039
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	83,217	△ 1,362	84,580
資金利益	73,148	△ 1,652	74,800
役務取引等利益	10,023	288	9,735
特定取引利益	88	△ 40	128
その他業務利益	5,836	461	5,375
(うち国債等債券損益)	5,879	419	5,459
国際業務粗利益	9,076	3,172	5,903
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	8,548	2,682	5,865
資金利益	7,525	2,678	4,847
役務取引等利益	352	12	340
特定取引利益	138	24	113
その他業務利益	1,059	457	601
(うち国債等債券損益)	527	490	37
経費 (除く臨時処理分)	58,755	78	58,677
人件費	29,795	△ 178	29,973
物件費	26,413	287	26,126
税金	2,546	△ 31	2,577
実質業務純益	39,417	2,151	37,265
コア業務純益	33,010	1,242	31,768
(除く国債等債券損益(5勘定戻))			
一般貸倒引当金繰入額	△ 5,928	△ 5,928	—
業務純益	45,345	8,080	37,265
うち国債等債券損益(5勘定戻)	6,406	909	5,496
臨時損益	△ 4,783	△ 1,034	△ 3,749
株式等損益(3勘定戻)	1,813	2,329	△ 516
金銭の信託運用損益	△ 259	1,457	△ 1,716
不良債権処理額	6,767	5,957	809
貸出金償却	91	66	25
個別貸倒引当金繰入額	6,041	6,041	—
延滞債権等売却損	49	△ 10	59
その他	585	△ 139	725
貸倒引当金戻入益	—	△ 259	259
償却債権取立益	8	△ 16	24
その他臨時損益	422	1,413	△ 991
経常利益	40,481	7,005	33,476
特別損益	△ 311	267	△ 578
うち固定資産処分損益	△ 116	△ 67	△ 48
うち減損損失	194	△ 335	530
税引前当期純利益	40,170	7,273	32,897
法人税、住民税及び事業税	11,875	2,378	9,496
法人税等調整額	3,581	727	2,854
当期純利益	24,713	4,167	20,546

【連結】

(単位：百万円)

	25年度		24年度
		24年度比	
連結粗利益	109,818	2,310	107,507
資金利益	80,862	883	79,978
役務取引等利益	15,556	696	14,859
特定取引利益	1,715	500	1,215
その他業務利益	11,683	229	11,453
営業経費	63,603	△ 1,596	65,200
与信関係費用	1,601	497	1,103
貸出金償却	92	65	26
個別貸倒引当金繰入額	6,831	3,644	3,187
一般貸倒引当金繰入額	△ 5,960	△ 3,072	△ 2,887
延滞債権等売却損	49	△ 10	59
貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益	26	△ 9	35
その他	614	△ 139	754
株式等関係損益	1,731	2,175	△ 444
その他	111	997	△ 886
経常利益	46,375	6,543	39,832
特別損益	△ 325	257	△ 582
税金等調整前当期純利益	46,049	6,800	39,249
法人税、住民税及び事業税	13,457	991	12,465
法人税等調整額	3,626	1,374	2,251
少数株主利益	2,446	65	2,380
当期純利益	26,519	4,368	22,151
(連結対象会社数)			(社)
連結子会社数	11	—	11
持分法適用会社数	—	—	—

4. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	25年度		24年度
		24年度比	
コア業務純益	33,010	1,242	31,768
職員一人当たり (千円)	10,672	612	10,059
実質業務純益	39,417	2,151	37,265
職員一人当たり (千円)	12,744	943	11,800
業務純益	45,345	8,080	37,265
職員一人当たり (千円)	14,660	2,860	11,800

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。(25年度3,093人、24年度3,158人)

5. 利鞘 【単体】

(1) 全店

(単位：%)

	25年度		24年度
		24年度比	
資金運用利回 (A)	1.31	△ 0.06	1.37
貸出金利回	1.29	△ 0.13	1.42
有価証券利回	1.50	0.18	1.32
資金調達利回 (B)	0.13	0.00	0.13
預金等利回	0.04	0.00	0.04
外部負債利回	0.20	0.03	0.17
総資金経費率 (C)	0.90	△ 0.06	0.96
総資金利鞘 (A)-(B)-(C)	0.27	0.00	0.27

(2) 国内部門

(単位：%)

	25年度		24年度
		24年度比	
資金運用利回 (A)	1.24	△ 0.09	1.33
貸出金利回	1.30	△ 0.12	1.42
有価証券利回	1.38	0.11	1.27
資金調達利回 (B)	0.12	0.01	0.11
預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04
外部負債利回	0.10	0.00	0.10
総資金経費率 (C)	0.92	△ 0.05	0.97
総資金利鞘 (A)-(B)-(C)	0.19	△ 0.04	0.23

6. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	25年度		24年度
		24年度比	
国債等債券損益(5勘定戻)	6,406	909	5,496
売却益	12,845	4,682	8,162
償還益	552	537	15
売却損	6,991	4,310	2,681
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	1,813	2,329	△ 516
売却益	2,263	795	1,468
売却損	286	△ 551	837
償却	164	△ 982	1,146

7. ROE 【単体】

(単位：%)

	25年度		24年度
		24年度比	
コア業務純益ベース	6.09	△ 0.32	6.41
実質業務純益ベース	7.27	△ 0.26	7.53
業務純益ベース	8.37	0.84	7.53
当期純利益ベース	4.56	0.41	4.15

(注) 分母となる自己資本平均残高は、{(期首純資産の部-新株予約権)+(期末純資産の部-新株予約権)}÷2を使用しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却……………実施しておりません。

【単体】

(単位：百万円)

		26年3月末		25年9月末	25年3月末	
			25年9月末比	25年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	5,431	△ 107	△ 3,209	5,538	8,640
	延滞債権額	105,530	△ 2,300	△ 5,342	107,830	110,872
	3ヵ月以上延滞債権額	757	608	342	149	415
	貸出条件緩和債権額	26,886	△ 719	△ 6,133	27,605	33,020
	合計	138,605	△ 2,519	△ 14,343	141,124	152,948
貸出金残高		4,442,450	35,309	72,538	4,407,140	4,369,912

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.12	0.00	△ 0.07	0.12	0.19
	延滞債権額	2.37	△ 0.07	△ 0.16	2.44	2.53
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.60	△ 0.02	△ 0.15	0.62	0.75
	合計	3.12	△ 0.08	△ 0.38	3.20	3.50

(参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

		26年3月末		25年9月末	25年3月末	
			25年9月末比	25年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,342	△ 121	△ 1,254	1,464	2,597
	延滞債権額	100,136	△ 877	△ 2,643	101,013	102,779
	3ヵ月以上延滞債権額	757	608	342	149	415
	貸出条件緩和債権額	26,886	△ 719	△ 6,133	27,605	33,020
	合計	129,122	△ 1,109	△ 9,688	130,232	138,811
貸出金残高		4,432,968	36,719	77,192	4,396,249	4,355,775

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.00	△ 0.02	0.03	0.05
	延滞債権額	2.25	△ 0.04	△ 0.10	2.29	2.35
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.60	△ 0.02	△ 0.15	0.62	0.75
	合計	2.91	△ 0.05	△ 0.27	2.96	3.18

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能または無価値と判定された担保・保証付き債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（IV分類債権額）を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

【連結】

(単位：百万円)

		26年3月末			25年9月末	25年3月末
			25年9月末比	25年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	5,471	△ 124	△ 3,238	5,595	8,710
	延滞債権額	106,011	△ 2,327	△ 5,396	108,338	111,407
	3ヵ月以上延滞債権額	757	608	342	149	415
	貸出条件緩和債権額	27,016	△ 720	△ 6,287	27,737	33,304
	合計	139,257	△ 2,563	△ 14,580	141,820	153,837
貸出金残高		4,393,259	39,295	76,974	4,353,963	4,316,284

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.12	0.00	△ 0.08	0.12	0.20
	延滞債権額	2.41	△ 0.07	△ 0.17	2.48	2.58
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.61	△ 0.02	△ 0.16	0.63	0.77
	合計	3.16	△ 0.09	△ 0.40	3.25	3.56

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

		26年3月末			25年9月末	25年3月末
			25年9月末比	25年3月末比		
貸倒引当金合計		58,481	△ 175	△ 8,945	58,656	67,426
一般貸倒引当金		23,998	△ 1,043	△ 5,928	25,041	29,926
個別貸倒引当金		34,482	867	△ 3,017	33,615	37,499

○引当基準

ア. 一般貸倒引当金

債務者区分	引当基準
正常先債権	過去の倒産確率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当。
要注意先債権	過去の倒産確率に基づき、債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当（引当期間の下限は、その他要注意先1年、要管理先3年）。なお、要注意先のうち、その他要注意先下位区分の非保全額100億円以上の先及び要管理先の非保全額30億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当。

イ. 個別貸倒引当金

債務者区分	引当基準
破綻懸念先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額（Ⅲ分類額）に対し、過去の倒産確率に基づく今後3年間の予想損失額を引当。 なお、Ⅲ分類額10億円以上の先については、CF法（Ⅲ分類額からキャッシュフローによる回収見込額を控除する方法）による予想損失額を引当（Ⅲ分類額30億円以上の先についてはDCF法とCF法により算定した予想損失額のいずれか多い金額を引当）。
実質破綻先債権 破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当。

(参考) 一般貸倒引当金の無担保部分に対する引当率の状況

(単位：%)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
要管理先債権	15.6	△ 1.6	△ 6.9	17.2	22.5
その他要注意先債権	9.7	0.2	0.4	9.5	9.3

【連結】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
貸倒引当金合計	66,935	44	△ 8,819	66,891	75,755
一般貸倒引当金	28,398	△ 948	△ 5,960	29,346	34,358
個別貸倒引当金	38,537	992	△ 2,859	37,544	41,397

3. リスク管理債権に対する保全率【単体】

(単位：百万円、%)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
リスク管理債権 (A)	138,605	△ 2,519	△ 14,343	141,124	152,948
担保等保全額 (B)	64,199	△ 1,739	△ 6,609	65,939	70,808
個別貸倒引当金残高 (C)	33,973	772	△ 2,891	33,200	36,864
引当率 C/(A - B)	45.6	1.5	0.8	44.1	44.8
保全率 (B + C)/A	70.8	0.6	0.5	70.2	70.3

4. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,889	△ 2,204	△ 8,722	18,093	24,611
危険債権	96,949	△ 128	0	97,078	96,948
要管理債権	27,644	△ 110	△ 5,791	27,754	33,435
合計	140,482	△ 2,444	△ 14,512	142,927	154,995
総与信残高	4,511,206	33,833	65,032	4,477,372	4,446,173
総与信残高比	(単位：%)				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.35	△ 0.05	△ 0.20	0.40	0.55
危険債権	2.14	△ 0.02	△ 0.04	2.16	2.18
要管理債権	0.61	0.00	△ 0.14	0.61	0.75
合計	3.11	△ 0.08	△ 0.37	3.19	3.48

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 : 破綻先債権及び実質破綻先債権
 危険債権 : 破綻懸念先債権
 要管理債権 : 要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,373	△ 793	△ 3,696	7,167	10,070
危険債権	96,949	△ 128	0	97,078	96,948
要管理債権	27,644	△ 110	△ 5,791	27,754	33,435
合計	130,967	△ 1,033	△ 9,486	132,001	140,454
総与信残高	4,501,690	35,243	70,058	4,466,446	4,431,632
総与信残高比	(単位：%)				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.14	△ 0.02	△ 0.08	0.16	0.22
危険債権	2.15	△ 0.02	△ 0.03	2.17	2.18
要管理債権	0.61	△ 0.01	△ 0.14	0.62	0.75
合計	2.90	△ 0.05	△ 0.26	2.95	3.16

5. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】

(単位：百万円、%)

	26年3月末		25年3月末比	25年9月末	25年3月末
		25年9月末比			
保全額	103,245	△ 1,161	△ 11,546	104,406	114,791
担保等保全額	65,350	△ 1,772	△ 6,620	67,123	71,971
貸倒引当金	37,894	611	△ 4,926	37,283	42,820
金融再生法開示債権残高	140,482	△ 2,444	△ 14,512	142,927	154,995
保全率	73.4	0.4	△ 0.6	73.0	74.0

26年3月末の内訳

(単位：百万円、%)

	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	計
資産査定額 ①	15,889	96,949	27,644	140,482
担保等保全額 ②	5,891	53,692	5,766	65,350
貸倒引当金 ③	9,998	24,484	3,411	37,894
引当率 ③/(①-②)	100.0	56.6	15.5	50.4
保全率 (②+③)/①	100.0	80.6	33.2	73.4
25年9月末比	0.0	2.1	△ 3.1	0.4
25年3月末比	0.0	3.2	△ 11.8	△ 0.6

(参考) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 【単体】

(単位：億円)

自己査定分類(債務者区分別)債権 償却・引当後 (注1) (対象：貸出金等与信債権)					金融再生法開示債権 (注2) (対象：貸出金等与信債権)				リスク管理債権 (対象：貸出金)	
区分 与信残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区分 与信残高	担保・保 証による 保全額	引当額	保全率 (%)	区分	貸出金 残高
破綻先 54	47	7	—	—	破産更生 債権及び これらに 準ずる 債権 158	58	99	100.0	破綻先 債権	54
実質破綻先 104	79	24	—	—	危険債権 969	536	244	80.6	延滞債権	1,055
破綻懸念先 969	588	193	187		要管理債権 276	57	(注3) 34	33.2	3ヵ月以上 延滞債権	7
要 注 意 先	要管理先 444	47	396		小 計 1,404	653	378	73.4	貸出条件 緩和債権	268
	要管理先 以外の 要注意先 2,580	980	1,599		正 常 債 権 43,707	(注2) 保証付私募債を含めて おります。 (注3) 要管理先債権に対する 要管理債権額の割合に より按分した一般貸倒 引当金額				合 計
正常先 40,725	40,725				合 計					
合 計 44,877	42,469	2,220	187	—	合 計					

(注1) 保証付私募債は含めておりません。

6. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金

(単位：億円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	44,211	397	690	43,813	43,520
製造業	7,272	△ 437	△ 542	7,710	7,815
農業、林業	161	△ 17	29	179	131
漁業	61	△ 4	△ 2	65	63
鉱業、採石業、砂利採取業	22	△ 197	△ 195	220	218
建設業	1,089	3	△ 32	1,086	1,122
電気・ガス・熱供給・水道業	435	△ 43	△ 42	479	477
情報通信業	541	118	57	422	483
運輸業、郵便業	1,194	△ 51	△ 72	1,245	1,266
卸売業、小売業	6,057	229	113	5,828	5,944
金融業、保険業	3,435	△ 86	302	3,521	3,133
不動産業、物品賃貸業	5,570	169	64	5,401	5,506
その他サービス業	2,643	12	△ 111	2,630	2,754
地方公共団体	4,967	380	592	4,587	4,375
その他	10,757	322	530	10,435	10,227
(うち個人向け)	10,006	244	536	9,761	9,469
(うち中央政府向け)	366	△ 3	△ 57	370	423

(注) 個人向けには、個人事業主の消費性資金を含めております。

(2) 業種別リスク管理債権額

(単位：億円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1,386	△ 25	△ 143	1,411	1,529
製造業	428	△ 24	△ 61	452	489
農業、林業	9	0	△ 0	9	10
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2	△ 0	0	2	2
建設業	114	△ 16	△ 31	130	146
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	4	0	△ 2	4	6
運輸業、郵便業	23	△ 9	△ 7	33	31
卸売業、小売業	332	50	40	282	291
金融業、保険業	10	△ 0	△ 0	10	10
不動産業、物品賃貸業	121	△ 10	△ 30	132	152
その他サービス業	245	△ 10	△ 43	255	289
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	92	△ 3	△ 6	96	99

(3) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
消費者ローン残高	10,590	239	499	10,350	10,090
うち住宅ローン残高	9,822	240	503	9,582	9,319
うちその他ローン残高	767	△ 1	△ 3	768	770

(4) 中小企業等貸出金

(単位：億円、%)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
	25年9月末比	25年3月末比		
中小企業等貸出金(末残)	24,070	371	23,698	24,032
中小企業等貸出比率	54.4	0.4	△ 0.8	55.2

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

7. 国別貸出状況等 【単体】

(1) 特定海外債権残高 該当ありません。

(2) アジア向け貸出金

(単位：億円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
	25年9月末比	25年3月末比		
アジア向け貸出金	335	△ 36	371	243
うちリスク管理債権額	5	—	5	5

(3) 中南米主要国向け貸出金

(単位：億円)

	26年3月末		25年9月末
	25年9月末比	25年3月末比	
中南米主要国向け貸出金	54	△ 0	55
うちリスク管理債権額	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高 【単体】

(1) 全体

(単位：億円)

	26年3月期		25年9月中間期	25年3月期
	25年9月中間期比	25年3月期比		
預金(末残)	60,013	1,039	58,974	58,233
預金(平残)	58,851	161	58,689	57,119
貸出金(末残)	44,424	353	44,071	43,699
貸出金(平残)	44,499	301	44,198	42,936

(2) 長野県内店分

(単位：億円)

	26年3月期		25年9月中間期	25年3月期
	25年9月中間期比	25年3月期比		
預金(末残)	54,257	971	53,285	53,167
預金(平残)	53,564	△ 13	53,578	52,403
貸出金(末残)	23,647	165	23,481	23,430
貸出金(平残)	23,618	72	23,545	23,119

9. 個人預り金融資産の残高(末残) 【単体】

(単位：億円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
	25年9月末比	25年3月末比		
円貨預金	41,094	382	40,711	40,144
外貨預金	254	△ 19	274	301
投資信託	1,651	△ 22	1,673	1,753
公共債(国債等)	2,247	△ 327	2,574	2,918
合計	45,247	13	45,234	45,117

Ⅲ その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

ア. 有価証券

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

イ. 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

(2) 評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	26年3月末				25年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	8	9	17	9	△ 1	33	35
その他有価証券	212,197	5,200	214,566	2,369	206,996	209,049	2,053
合計	212,205	5,210	214,583	2,378	206,994	209,083	2,088
株式	148,644	24,931	149,222	578	123,712	124,707	995
債券	57,583	△ 12,477	57,702	118	70,061	70,174	112
その他	5,977	△ 7,243	7,658	1,680	13,221	14,201	980

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末				25年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	210,737	4,502	213,045	2,308	206,234	208,213	1,978
合計	210,737	4,502	213,045	2,308	206,234	208,213	1,978
株式	147,250	24,276	147,768	517	122,974	123,897	923
債券	57,575	△ 12,487	57,685	109	70,063	70,140	77
その他	5,911	△ 7,286	7,592	1,680	13,197	14,174	977

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
 2. 決算日の時価に基づいております。

2. 退職給付関連

(1) 退職給付債務

【単体】

(単位：百万円)

		26年3月末	25年3月末
退職給付債務 (A)		△ 47,849	△ 48,536
年金資産 (B)		50,900	46,461
未積立退職給付債務 (C)=(A+B)		3,051	△ 2,074
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		—	—
未認識数理計算上の差異 (E)		2,855	6,231
未認識過去勤務債務 (F)		—	—
貸借対照表計上額純額 (G)=(C+D+E+F)		5,907	4,156
前払年金費用 (H)		18,586	16,765
退職給付引当金 (G-H)		△ 12,678	△ 12,608

(2) 退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

		25年度	24年度
退職給付費用 (A+B+C+D+E+F)		1,436	3,237
勤務費用 (A)		1,501	1,483
利息費用 (B)		728	724
期待運用収益 (C)		△ 751	△ 662
過去勤務債務の費用処理額 (D)		—	—
数理計算上の差異処理額 (E)		△ 185	1,518
その他 (F)		143	173

【連結】

(単位：百万円)

		25年度	24年度
退職給付費用		1,087	3,370

IV 地域に関する計数 【単体】

1. 地域への信用供与の状況

(1) 貸出業務全般の状況

ア. 貸出金残高(末残)

(単位：億円、%)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
総貸出金 ①	44,424	353	725	44,071	43,699
うち長野県内店分 ②	23,647	165	216	23,481	23,430
長野県内店分比率 ②/①	53.2	0.0	△ 0.4	53.2	53.6

イ. 業種別貸出金

長野県内店分

(単位：億円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
長野県内店分貸出金	23,647	165	216	23,481	23,430
製造業	3,325	△ 252	△ 364	3,578	3,690
農業、林業	154	△ 17	29	172	124
漁業	2	1	0	0	1
鉱業、採石業、砂利採取業	12	3	3	9	9
建設業	784	11	△ 16	772	800
電気・ガス・熱供給・水道業	28	8	9	20	19
情報通信業	115	△ 1	△ 4	117	120
運輸業、郵便業	313	△ 1	1	314	312
卸売業、小売業	2,393	△ 25	11	2,419	2,382
金融業、保険業	129	△ 27	△ 1	156	130
不動産業、物品賃貸業	2,030	56	△ 130	1,974	2,161
その他サービス業	1,992	2	△ 58	1,989	2,050
地方公共団体	4,028	286	497	3,742	3,531
その他	8,335	121	240	8,213	8,095
(うち個人向け)	8,299	120	235	8,179	8,064

(注)個人向けには、個人事業主の消費性資金を含めております。

(2) 中小企業等向け貸出業務の状況

ア. 中小企業等向け貸出金

長野県内店分

(単位：億円、%)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
中小企業等貸出金残高(末残)	17,432	104	△ 600	17,328	18,033
総貸出金残高	23,647	165	216	23,481	23,430
中小企業等貸出金比率	73.7	0.0	△ 3.2	73.7	76.9

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

イ. 保証協会保証付貸出残高

長野県内店分

(単位：億円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
保証協会保証付貸出残高	2,651	△ 7	△ 90	2,658	2,742

(3) 個人向け貸出業務の状況

消費者ローン残高

長野県内店分

(単位：億円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
消費者ローン残高	8,831	115	202	8,716
うち住宅ローン残高	8,113	115	207	7,998
うちその他ローン残高	717	△ 0	△ 5	718

(単位：%)

長野県内店分比率	83.3	△ 0.9	△ 2.2	84.2	85.5
----------	------	-------	-------	------	------

2. 地域のお客さまへの利便性提供の状況

(1) 預金残高(末残)

(単位：億円、%)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
		25年9月末比			
総預金 ①	60,013	1,039	1,779	58,974	
うち長野県内店分 ②	54,257	971	1,089	53,285	
長野県内店分比率 ②/①	90.4	0.1	△ 0.9	90.3	91.3

(2) 個人預り金融資産の残高(末残)

長野県内店分の内訳

(単位：億円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
円貨預金	38,566	355	900	38,210
外貨預金	232	△ 16	△ 43	249
投資信託	1,570	△ 21	△ 98	1,591
公共債(国債等)	2,073	△ 307	△ 629	2,381
合計	42,442	9	129	42,433

以上